



えっふーん

誰かのために、汗かく、夏。

文化で最低限の生活

7月17日 毎週火曜日 9時!!
スタート (初回20分拡大)

『健康で文化的な最低限度の生活』 放映 8CH あなたも 考えてみませんか

原作は柏木ハルコの「健康で文化的な最低限度の生活」小学館から連載中。既刊6巻で既に累計50万円部を超えるヒットを記録をしています。「生活保護」のリアルな実態に踏み込みメディアのみならず、現役ケースワーカーや医療、福祉の現場からも高い評価を受ける注目作。(番組HPより)

柏木氏は小学生時代、手塚治虫の『火の鳥』『アドルフに告ぐ』の影響を受け、漫画家になることを志したといわれています。

原作では「就労指導」、高校生のバイトが「不正受給」に、親族に支援を求める「扶養照会」や「アルコール依存症」などをテーマに展開されています。

作者は徹底した取材とリアリティを追求した描写で「生活保護」とい

うテーマに潜む奥深い問題点を様々な角度から描き出しています。主人公が担当する110世帯の生活保護利用者は知れば知るほど奥深い、それぞれの人生があった。

描かれるのはお金、健康、仕事、家族と誰にとっても身近なテーマ。

出演は、主人公の新人ケースワーカー(CW)吉岡里帆、CW指導係の井浦新、生活保護利用者の遠藤憲一、CWの上司田中圭ほか。

小倉生健会
生活と健康を守る
一人はみんなのために、みんなは一人のために



小倉生健会 第11回総会 開きました この1年間、大きな前進!

小倉生健会の1年間の総括と、これから1年間の方針や役員を決める大切な総会が6月23日に開催されました。

開会挨拶で八記会長は、「この一年間は一言でいえば、運動が大きく前進し、小倉生健会を広く知っていただくことができた」と語り、6点について前進面を紹介しました。

そして、国は、年金・医療・介護・雇用など全てを改悪している。その結果、生活保護を利用せざるを得ない人が増えている。それなのに生活保

護バッシングを行い、保護費の引き下げが繰り返されている。

生健会は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を保障するよう政府や自治体に求めるとともに、政府が政策を転換しないなら、政府を変えするために頑張る。そのために力を合わせようと呼びかけました。

<小倉生健会6つの前進点>

- ①会報が毎月発行されるようになり「役に立つ。保存している。分かり安い」などの嬉しい反応が寄せられている。
- ②班会議や合同班会議、学習会が多く開かれるようになり参加者から「参加して良かった」との声があがっている。
- ③市議会への陳情を毎議会行い、生活保護のしおりが大幅に改善され、生活保護の決定通知も改善すると約束させた。
- ④生健会の北九州市協議会として、市の保護課と直接交渉を行い改善を求めた。
- ⑤社協協などと一緒に保護課と交渉し「14日以内に保護決定」の通知を出させたり、「介護の改善」を約束させた。
- ⑥交通事故の示談金97万円全額を、自立更生費として活用できるようになるなど、多くの成果をあげた。

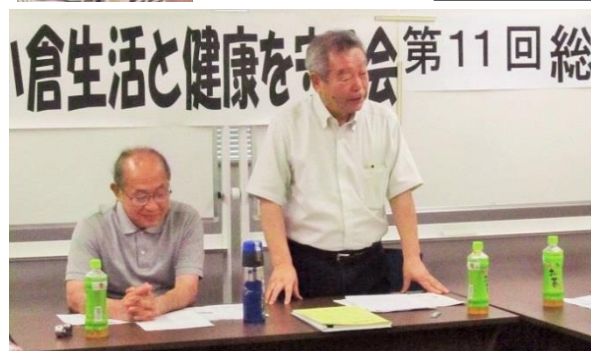


<速報!> 「クーラーの購入費と設置費用を7月1日から認める」厚労省決定 生活保護開始者と転居者が対象

生活保護開始者と転居者で熱中症予防が特に必要な場合、クーラーを「一時扶助」で購入することを認めると、厚生労働省が6月24日に通知しました。

これまでは、クーラーの購入は保護費を貯金するか、社協からの借金しか認められていませんでした。通達では、次の場合認めるとしています。

- ①転居や生活保護を開始したとき等に、クーラーがなく世帯内



○写真上：総会前に弁当を囲みました
○写真中左：来賓で会員の藤沢加代市議
○同中：来賓の門司生健会波田千賀子会長
○同右：総会議案書の表紙
○写真下：左から田中副会長と八記会長

7月25日 13時半～ 生存権裁判 第12回口頭弁論 福岡地裁
7月26日 第57回生健会福岡県連大会 古賀市中央公民館
9月9～11日 第42回全生連大会 愛知県

に熱中症対策が必要な人がいると福祉事務所が判断した場合

- ②一時扶助の家具什器費として上限5万円までのクーラー購入費と設置費用を別に認める
- ③対象は7月1日以降に転居等をした場合と、今年に限って、4月1日以降に転居等をした者で7月1日現在クーラーを保有していない場合

生活保護世帯の大学進学（厚労省が調査）

「世帯分離」が高いハードルに 「進学に影響」が6割

厚生労働省は、生活保護利用世帯で大学などに進学した学生へのアンケート調査の結果を公表しました。調査結果からは、「世帯分離」が進学や出身家庭の暮らしに大きな影響を与えていることが浮き彫りになっています。

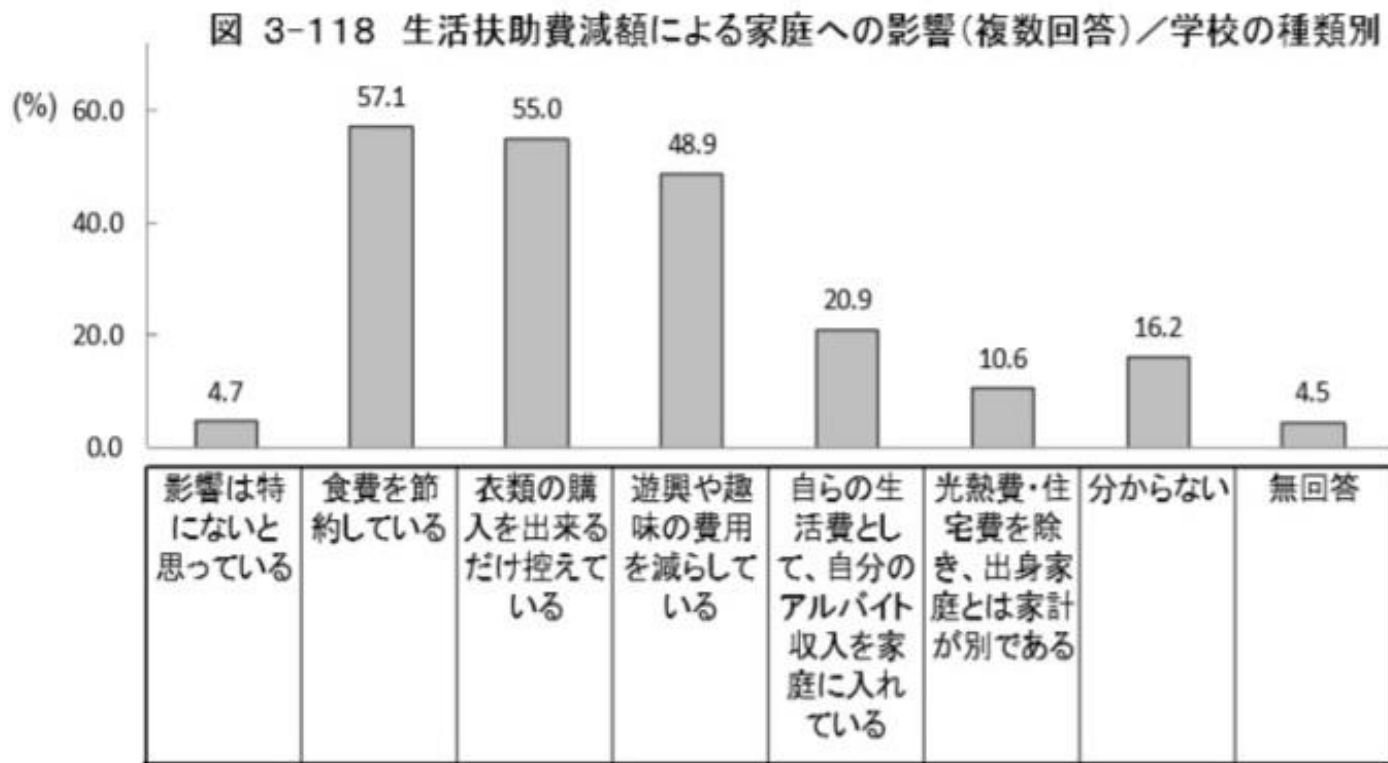
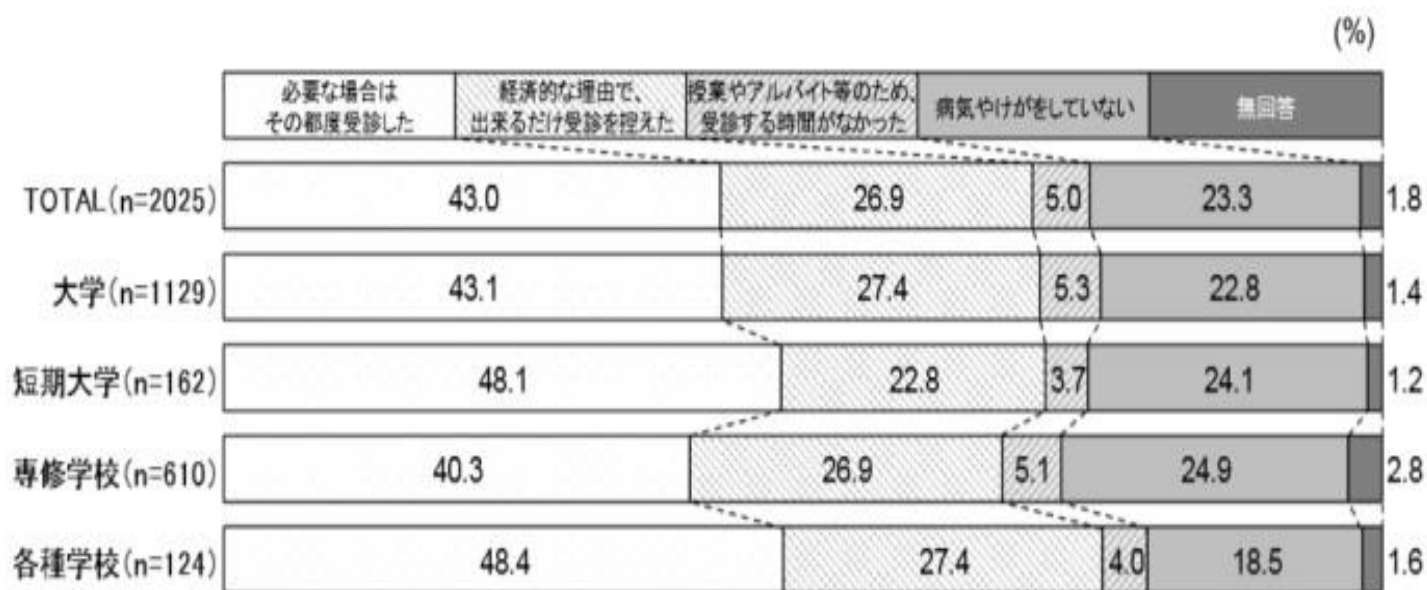


図 3-105 医療機関受診の有無(単一回答)／学校の種類別



保護世帯で子どもが大学などに進学すると、その子どもは保護の対象外（世帯分離）とされ、子どもの保護費が減額されます。

減額された子どもの殆どは同居を続ける場合が多く、減らされた保護費で子どもと一緒に生活することになるため、一層生活が困窮します。

調査では「食費を節約している」と答えた大学生らが57.1%にのぼり、「衣類の購入を出来るだけ控えている」も55%ありました。「影響は特にないと思っている」との回答はわずか4.7%にとどまっています。

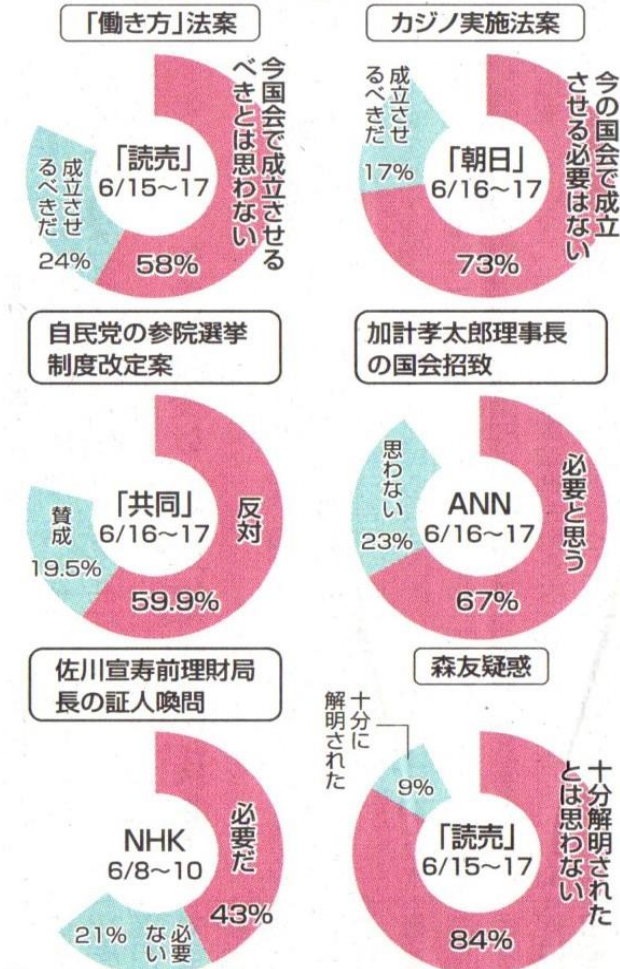
また、大学に進学すると、出身家庭の保護費が減額されることが「進学するかを考える際に影響」したかどうかについての質問では、「大いに影響した」が40.4%で、「少し影響した」が21.5%と、進学するうえで「世帯分離」が大きなハードルになっていることを示す結果になっています。

このように様々な困難のため、生活保護世帯の大学進学率は、35.3%。全世帯の進学率73%と比べて半分程度の低さです。貧困を承継させないためにも改善が急がれます。

国民世論は明確

ゆがんだ政治ただそう

報道各社の世論調査では....



- 働き方改革：非正規を4割に増やす一方、今度は正規社員も残業代ゼロで、過労死するまで働かせる法律。
- カジノ法：パチンコなどのギャンブル依存症が世界一多い日本で、政府がバクチを合法化。
- 選挙制度改革：有権者の参政権が歪められ、自民党の党利党略で選挙制度を変更。
- 加計学園、森友学園問題で、国民の税金を無駄遣い。それをつくろうために佐川前理財局長などが改ざん・隠蔽・偽証を行う。

◇国民には、医療・介護・年金・生活保護などの社会保障費を削るその一方で、こんなひどい政治がまかり通っています。ひどい政治をご一緒に変えましょう。